

◎「令和の日本型学校教育」を支える教員の養成・研修について（後編）

- 観点 ①公立小学校，公立中学校の研究会の事例と課題について
- ②校内研修における管理職の役割について（企画・運営・評価など）
- ③教科別研究会への期待について（教科研究の必要性など）

I 令和6年度 文科省予算（案）のポイント（教育関係） 文教関係予算 4兆563億円

1 質の高い公教育の再生

- ①教師等の働き方改革の更なる加速化，処遇改善，指導・運営体制の充実，育成支援の一体的な推進 ○小学校における高学年の教科担任制の強化や35人学級の計画的整備 ○学校における働き方改革の推進のための支援スタッフ等の充実 ○教師人材の確保教科
- ②GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化 ○デジタル化推進，デジタル教科書導入，教育DXを支える基礎的ツールの整備 ○1人1台端末の着実な更新
- ③幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 ○幼保小架け橋プログラム
- ④高等学校改革の推進 ○探究・STEAM教育の推進，職業教育，デジタル等成長分野を支える人材
- ⑤部活動の地域連携や地域クラブ活動移行 ○部活動指導員配置支援
- ⑥健康教育推進 ○養護教諭等の業務支援，学校給食・食育の充実
- ⑦道徳教育の充実 ○よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育推進

2 新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備 ○老朽化対策，防災機能，脱炭素化

3 高等教育機関の多様なミッションの実現 ○高専の高度化・国際化，教育国際化，高度専門人材

4 具体的事業

- ①副校長・教頭マネジメント支援員の配置 ○5億円 新たに1,000人 小中，義務，特別支援等
- ②行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業 ○1億円 専門家派遣
- ③教師人材の確保強化 ○5億円 地域教育委員会と連携・協働 ○民間企業と連携推進

II 教師人材の確保強化 令和5年度補正予算5億円 令和6年度新規事業予算5億円

1 教師不足の現状と構造的要因

- ①R3年度始業日時点での教師不足2,558人 R4年度採用倍率全校種3.7倍 小学校2.5倍（最低）
- ②大量退職・大量採用を背景とした産育休取得教員増加，特別支援学校急増，正規採用率増加
- ③新規学卒受験者・横ばい（小）・減少（中高），

2 対応策

- ①「地域枠」を活用した質の高い教師を養成・確保
 - 大学入学選抜における「地域教員希望枠」の活用，大学と教育委員会の連携・協働
 - ※大学入学前から在学中・教員採用までの一貫した取組促進，現場ニーズに対応した人材確保
- ②新たな領域へ踏み出して教師のなり手を確保
 - 教師不足の対応するための連合体を教育委員会・大学・民間企業等で組織
 - 地域社会全体に教師の仕事の価値ややりがいを発信し，新たな外部人材の掘り起こし。
 - ※学校現場とのマッチング，入職支援

III 研修の校内研究推進体制 中教審答申等における指摘（要点）

- ①校内研修における授業研究文化は我が国の学力水準の維持向上に大きく寄与・・・研修リーダー等を校内に設け，実施計画を整備し，組織的・継続的な研修を推進（H27.12.21中教審答申）
- ②校務分掌の現状 ⇒研修に特化した研修・研究主任が校務分掌上に位置付けられている。

IV 課題 管理職への期待と役割，小学校教科化への対応，中学校における校内研改善・充実

※現場にどのような課題があり，どのような解決策があるのか，何ができるか。

（文責 大江）

第14回 Rimse東京懇談会 協議メモ

秀明大学 生形 章

①公立小学校校内研究会の課題について

○「講師謝礼の確保」 2021年9月8日（水）A区立〇〇小学校校内研修会

- ・東京都教職員互助会「講師を派遣します」事業（学校は交通費のみ負担）により、「特別の教科 道徳」の授業改善と評価について指導助言を行った。
- ・講師謝礼を心配することなく講師を招聘できる。多くの講師が紹介されているので、講師料確保に苦慮している学校は、区市教育委員会以外（互助会、財団等）にも依頼してみるとよい。

○「校内研究会の運営」 2023年5月13日（金）B区立〇〇小学校

- ・全国小学校道徳教育研究会・研究発表大会会場校。全学級授業公開なので、「わくわく道徳」をテーマに毎月研究授業を低学年・高学年別を実施し、翌年2月の公開授業で「質の高い」道徳科授業を発信することができた。（当研究発表会は毎年異なる学校で実施している。）
- ・低学年・高学年別に研究授業 →研究協議会 →体育館で合同反省会（お茶とお菓子）のなかで、「アイスブレイク」をしてから先生方全員で当日の研究授業の振り返りを行った。授業者（学年）の慰労だけでなく、教員の和が広がり、学校全体の雰囲気が向上した。

②校内研修における管理職の役割について

○「校長の意識」道徳科の実施に向けて 2017年9月19日（火）C区立小学校長会

- ・道徳科の開始にあたり、目黒区校長会から依頼を受け30分講演→ 8校から講師依頼。道徳教育の推進は校長のリーダーシップが重要なので、校長会での話は効果的だった。
- ・年一度の道徳授業地区公開講座も、仕方なくやるか研修の機会とするか、管理職の役割大。

○「教育委員会との連携」 2018年1月26日（金）C区第2回道徳教育推進研修会

- ・道徳科の校内研究を全くやったことのない学校が研修会の会場校になったのを受け、4月から道徳科校内研究を始めて、その途中経過を実践事例として研修会で区内に紹介した。
- ・その学校では、次年度も校内研究を続け、先生方は「道徳科授業に自信」をもって異動した。区教委主催の研修会と、校内研究をうまく組み合わせることで、成果をあげることができた。

③教科研究会への期待について

○2024年2月28日（水）令和5年度 D市立小学校教育研究会全体会

- ・「今 求められる教員の生き方とは」について、市内全ての先生方に向けてオンライン配信の講演を行った。叱ることを躊躇わないことが重要、「成果をもって和す」レベルの高い教員集団を目指すことなどについて話し、最後に自分は教科研究会で教員としての強みをもつことができたこと、教科研究会は教員としての成長の為には欠かせない重要な会だということ力を説いた。

テーマ「令和の日本型学校教育を支える教員の養成・研修について」

1 向かい風に立たされる学校教育

近年、学校教育には大きな期待が寄せられるとともに、様々な課題解決が求められている。

(1) 最近の教育課題

- 現行学習指導要領の趣旨を生かした教育の推進＝授業改善，指導から支援への転換
- GIGAスクール構想に伴う，ICT機器の効果的活用，生成AIの活用に関する研究
- 児童・生徒の人権を大切にた指導の推進＝LGBTQ対応，校則の見直し
- 教員の働き方改革＝部活動指導の地域移行，教育課程編成・学校経営運営の工夫
- 教員の精神疾患等よる病気休暇・休職の防止策の推進
- 教職の魅力の低下，教員不足
- 若手教員指導力の向上，中堅教員の学校運営意識の醸成，ベテラン教員の管理職思考の醸成
- 定年延長に伴う教員のキャリアプラン充実のための対策の策定とその体系化

(2) 逆風に負けない学校経営・運営体制の強化…一つの工夫としての研究・研修の推進

- 学校単位で解決できる課題…教育内容・指導に関わる課題
 - ・校長のリーダーシップが発揮できる教職員との望ましい関係性構築
 - ・教員間での研究・研修の必要性の共有…全教員による参加型の研究・研修の推進
 - ・日常の学校経営・運営と結びついた研修テーマ設定
 - ・研究・研修に対する個々の教員の関わり方の明確化
 - ・研究・研修の焦点化と段階を踏んだ内容・方法の工夫
 - ・生徒の変容を通じた研究・研修成果の評価の実施
 - ・生徒の発表機会の設定等生徒自らが変容を確認できる機会の設定
 - ・研究成果の発信による研究・研修のステップアップ
- 学校間で共通の課題…教員の指導法の開発・研究，働き方改革等
 - ・教科の研究會活動の活性化…研究活動の時間の保障，研究を奨励する学校風土の構築
 - ・校長会・研究会等の組織のつながり・連携の強化，校長会等の組織的対応・継続的取組の推進
- 文部科学省や教育委員会をはじめ社会全体の課題…教員不足，働き方改革等
 - ・各学校での働き方改革の確実な推進とその成果見える化・
 - ・全ての学校から研究・研修の取組・成果の積極的発信…マスコミを巻き込んだプラス情報の意図的発信

(3) 学校単位で推進したいこと

- 校長のリーダーシップの発揮…教員の育成・学校の活性化
- 連続性・体系化・発展性を意識した研究・研修の推進
- 自己成長力を意識した研究・研修の充実…自校の教育は自分が支え創る意識の定着
- 児童・生徒の変容につながる研究・研修の推進…児童・生徒を巻き込んだ実践
- 生き生きと働く教員の姿の発信…生徒・保護者へのPRを意識した発信

公立小学校等の研究事例とその課題

帝京平成大学 栗原 宏成

【研究の主なスタイル】

A 学校が教育課程に位置付けて実施

- ①学校が、教育課題、児童の実態、教師の実態、地域の実情などを踏まえて研究内容を決定
- ②設置者が想定した研究内容を学校に委嘱（又は、①の研究内容を設置者が承諾し、委嘱）
- ③学校の求めにより、設置者が研究校として指定

B 教員個人が自らの教育活動に位置付けて実施

- ①区教研・市教研など、公的な研究団体に教員が所属し研究団体の方針に沿って個人的に研究
- ②教科等ごとの研究団体に教員が所属し、研究団体の方針に沿って個人的に研究

C その他、教員個人が大学院現職派遣、教職大学院、教員研究生など教育現場を離れて行う研究

- メリット：所属教員全員に研究の機会。力量やモラルの向上、一体感の醸成（A）等
自らの興味・関心の下研究。力量やモラルの向上、外部との連携・刺激（B）等
- デメリット：研究が校内で完結（外部の刺激や連携が弱い）。研究を進めることが困難（A）等
他の教員への波及や、学校の力の向上。域内の他の学校の教育力の向上。等

【具体例】

A② ICT教育（令和元年度）⇒A① 算数指導（令和2年度～4年度）＜E区立□□小学校＞

＜管理職の役割＞A② 教育課題解決の重要性の周知、モラルの向上。教育委員会との連携、他校への啓発 等

A① 教育課題研究から指導法研究にシフトする必然性の指導

・ICT教育推進校として研究・発表⇒児童・教員のスキル向上、オンライン授業の円滑実施⇒一方で、教科の指導力が十分ではない⇒教科の指導力を向上の研究へ

＜研究の実際＞ A②（コロナ禍直前）研究授業・研究協議会⇒研究発表会⇒研究紀要の作成と配布

A①（コロナ禍）働き方・授業の在り方に制限⇒まとまった研究の時間がとりにくい

⇒ショート研修（夕会活用）⇒研究授業（ICTスキルを活用）⇒研究紀要の作成と配布

A① 算数指導（～令和4年度）⇒A① 国語指導（令和5年度～）＜F区立※※小学校＞

＜管理職の役割＞A①児童や教師の実態から研究対象を選定⇒教員の思いも汲み対象教科選定

研究の客観性の維持（外部への研究内容の公開＝外部講師（複数）の選定と招聘）

＜研究の実際＞ ○年間6回の研究授業（各学年1回。学年での指導案作り）、コラボノートを活用した協議会（授業仮説を明記⇒その効果について、児童の姿をもとに集中して議論）

▼研究のつながり（研究授業から得た知見の積み重ね）

＜研究の継続性＞○研究教科が変わっても、研究協議会の持ち方を継続

○評価基準や評価方法を明確にし、形成的評価を实践（算数科での実践を国語科でも継続）

▼教科特有の指導法研究が中心。研究の積み重ねが難しい（研究教科が変わると講師が変わる）

B①区教研情報教育（令和3年度）＜E区教育研究会 情報教育部会＞

＜管理職の役割＞・（所属校）教員が出張（職免）しやすい環境づくり。研修履歴の活用による適切な配置と助言

・（部会担当校長）teamsやzoom等を活用した効率的な研究推進、所属校校長の理解促進
研究の客観性の維持（発表方法、講師の招聘、教育委員会との連携 等）

＜研究の実際＞ ○区内各学校から教員が参加や、情報教育研究であることを生かし、複数校での共同研究

・同一時間帯にICTを活用した双方向での授業（3年生 地域学習 互いの地域のよさを知る）

・学びの場の広がり。互いの顔が見られ、声が聞けることの価値の再認識。課題として、機器のトラブル、つながることだけで満足 等）

▼教育課程（内容や進度）の調整、打合せ時間の確保等が難しく、その後の発展、日常化に課題

B①区小研総会講演会（令和5年度）＜G区立小学校教育研究会＞

＜管理職の役割＞・（所属校）教員が出張（職免）しやすい環境づくり。研修履歴の活用による適切な配置と助言

＜講演内容＞

「これからの学校に求められること」

○ 教育界の将来（教科研究に関して）

・ 課題を共有する教員が議論することは大変貴重

・ 様々な教員が集まり切磋琢磨することは、指導

される側のみならず、指導する側の力量をも形成

・ 学校を離れて議論することで、様々な考えや学校、児童の状況を理解

（課題） 教員のステージや研修履歴に応じた管理職の働きかけや出張しやすい環境づくりが重要

【Rimseとして】

学校における教員研修…研究の積み上げが十分ではない、学校の中で完結しあまり外に波及しない 等

⇒開かれた研究・研究協議会の実態や、算数や理科の研究内容を集約・情報発信
管理職や研究主幹向け「（仮）研究の進め方の作成」

「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について（報告）」令和3年7月抜粋

・各地域・学校の実情に応じた取組が可能となるような定数措置により、特定教科における教科担任制の推進を図ることを中心に考えるべき

※対象（優先）教科…外国語、理科、算数及び体育

・専門性を持った教師によるきめ細かな指導、中学校の学びに繋がる系統的な指導

（専門性を担保するための例示）①当該教科の中学校・

高等学校の免許取得 ②専門性向上のための免許法認

定講習の受講・活用 ③教科研究会等の活動実績

1 東京都公立中学校保健体育科研究会

都内全中学校の保健体育科教員を対象とした本研究会では，①総会・講演会，②月例「研究会」，③授業研究発表会，④研究発表会，⑤全国学校体育指導者実技講習会を主な取組として活動している。新型コロナウイルス感染症の影響を受け，ここ数年は縮小して実施してきた。今年度から通常の活動に戻したところであり，少しずつ活気も回復している。しかし，この間に採用された新規採用教員は学校外での研究活動の経験がないこともあり，こうした研究会への興味関心や参加意欲は極めて低い。これからは，積極的に参加するよう粘り強く働きかけていくことが必要である。

I C T端末の効果的な活用，男女共習，体育分野と保健分野を関連させた指導など，直近の様々な課題をテーマに，調査研究と授業研究の二本柱で研究を積み重ね，その成果を研究発表会等を通じて全都の中学校に発信している。研究内容は年々充実しており，保健体育科教員の資質能力の向上に大きく貢献している。

- ・ 予算保障：東京都教育委員会，及び公益財団法人日本学校体育研究連合会からの補助金で予算編成をしており，組織運営は滞りなく行われている。
- ・ 時間保障：平日の午後に実施していることもあり，多くの教員が参加できているわけではない。なお，研究部の教員は，毎月2回ほど土曜日に部会を実施して研究を深めているのが現状である。働き方改革を進めなければならない中で，研究の時間保障は大きな課題である。
- ・ 課題：研究成果を広く発信し，還元することが大きな課題の一つである。今後，各地区教育研究会保健体育部の研究会に研究部員を派遣して，研究内容の紹介等を実施する方向で，現在調整しているところである。

2 都内G区中学校教育研究会

区内全校で一斉に実施する定例の研究会として教科部会を年2回，領域部会を年1回実施している。

全教員が参加できるように区内全校が午後の授業をカットし，参加できる環境を作っている。研究会全体の共通テーマのもと，各部会がテーマを設定し研究活動を行っていることから，一貫性があり，他教科，他領域の研究内容も互いに参考にできるものとなっている。

- ・ 予算保障：会費3分の1，区教育委員会の補助3分の2で編成しており，予算は潤沢である。（例年使い切ることができていないことが問題でもある。）
- ・ 時間保障：定例会以外に実施するか否かは各部会の計画次第である。
※大多数の教科部会が2回の実施に留まっている。一方で，研究授業を3，4回加え，計画的に実施する教科部会もある。各教科部会が必要と判断すれば，定例会以外にも必要な限り研究会を開催することが可能である。ただし，定例会時同様の時間の保障（午後の授業をカット）はない。
- ・ 課題
 - 新型コロナウイルスの関係で一時的に中断，縮小された研究活動を今年度から以前の実施形態に戻したが，区内全校をあげて全教員が連携協力して研究しようとする意識は薄れてしまっている。
 - 人事異動により，様々な地区（研究組織，研究内容・方法も様々）を経験した教員が集まることから，同じ方向を向いて共通理解を図り，共に研究を進めることが容易ではない状況である。

3 都内中学校の校内研究・研修

校長の学校経営方針，校内研究・研修計画に基づき，思うように実施できている状況である。

- ・ 予算保障：前年度中に，地区教育委員会に校内研究・研修の計画を含む特色ある学校づくりの全体計画案を提出，承認されれば全額予算配当があり，概ね計画通りに実施することができる状況である。
- ・ 時間保障：校内研究・研修は職員会議と同様に，基本的には年間を通して水曜日に実施している。実施時期，実施回数・内容等は，職員会議を優先して決め，その後校内研究・研修について決められる。働き方改革を踏まえ，職員会議，校内研究・研修も必要最小限にする方向で進んでおり，回数，時間ともに十分に設定することはできていない。
- ・ 課題
 - 中学校が科担任制であることから，道徳，特別活動，学校評価，生徒指導等を研究・研修内容とする傾向が強く，教科研究を実施しようとする考えは少ない。また，教科の枠を越えて共に研究に取り組みはするが，日常的に教員同士のコミュニケーションを促し，同僚性を生かした指導や授業の改善を実現するまでには至っていない。
 - 校内研究・研修の道筋について教員間の合意形成を図り，全教職員が見通しをもち，それぞれのもち味（経験や専門性）を生かしながらかかわっていくことが十分にできていない。
 - 教科の専門的な研究・研修は，自主的な個人研究，広域である都の各教科研究会，及び東京都教育委員会等の主催する研究会等への参加に委ねられている。

協議テーマ：「令和の日本型学校教育を支える教員の養成・研修について」

～前期協議を受けて、その事例共有と懇談会提言の検討～

新庄 恵子

1 小・中学校で実施されている研修会の事例

(1) 事例ア 小学校外国語活動、外国語の研修

- ・主催：地教委
- ・目的：国際社会で活躍できる人材の育成。一人ひとりが積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。英語教育の充実、新学習指導要領の全面实施を契機に社会のグローバル化に伴う英語教育の一層の充実を図るため、小学校英語教育アドバイザーを派遣。
- ・概要
 - ・各学校における研修（各学校年1回）
大学教授等のアドバイザーを全小学校に派遣し、研究授業、協議会を実施する。
事前に各学校から日程の希望をとり教委で調整する。
研修内容は各学校に任されているが、研究授業は必ず実施する（学習指導案作成）。その後の協議会については、授業者及び全教員、所属学年のみなど、任意である。
 - ・全体研修〔英語教育研修〕（年1回）
各小・中学校の英語担当教員が異校種の授業を参観し、協議する。複数のブロックに分けて実施。小中学校の英語担当教員の連携の機会を確保し、児童生徒の学びの連続性を図る。

(2) 事例イ 小中学校英語教育の研修

- ・主催：地教委
- ・目的：児童生徒がグローバルな視野を持ち、時代の変化を見きわめながら将来を切り拓く先進的・開発的な才能を芽生えさせ、伸ばすため、様々な手法により英語教育の充実を図る。
小学校1年生から6年生まで全学年、中学校にALTを配置。（時間数は学年により異なる）
- ・概要：各小中学校にアドバイザーを派遣し、ALTとのティームティーチング授業を実施する。事前に学校から日程の希望をとり教委で調整する。授業後、授業者からの振り返りを行い、アドバイザーから授業者等へALTの効果的活用や指導方法について、指導・助言を行う。

(3) 事例ウ 小学校教育研究会 英語活動部会の研修

- ・主催：小学校教育研究会 英語活動部会
- ・目的（研究テーマ）：主体的に英語でのやり取りを楽しむ児童の育成
- ・概要：英語活動部会に所属する各小学校の教員が毎月1回、ワークショップや研究授業等を通して研究を行う。講師の選定、依頼については、部会が独自に行う。
研究授業の実施月には、講師を招聘し授業後に研究協議を行う。

2 事例の研修会について

- ・地教委が重点を置く事業や充実を図りたいと考える教育課題等に特化した研修を行うことができる。
- ・地教委が予算化しているため、学校側が講師謝金を考える必要がない。また、講師選定、依頼、日程調整等は地教委が行うため、学校側の負担は少ない。自校が会場となるため、出張の必要がない。
- ・研究会主催の研修会では、研修内容に適した講師の選定や日程等の依頼に苦慮する。
- ・研修会場となった学校の負担がある。
- ・会場校までの出張に移動時間を要する。

3 これからの研修会について

- (1) オンデマンド研修の実施
- (2) オンライン研修（遠隔教員研修）の実施
（対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド研修）
- (3) 研修講師のリスト（研修内容、テーマ別）

【遠隔教員研修の利点】

- ・時間の節約：遠隔研修は場所を問わず参加できるため、講師や受講者の移動時間が節約できる。
- ・コストの削減：遠隔から参加する講師や受講者は旅費交通費が必要なくなる。また、接続形態によっては会場費もかからない。
- ・スケジュール確保が容易：研修以外の時間を拘束する必要があるため、スケジュール調整が容易になる。また、接続形態によっては会場確保の必要がなくなるため、さらに調整の幅が広がる。
- ・密集を避けられる：遠隔研修では講師・受講者が一か所に密集した環境で受講する必要がないため、新型コロナウイルス等に対する感染リスクを軽減できる。
- ・研修機会を増やせる：遠隔研修であれば、対面研修と同等のコストがあればより多くの研修を企画でき、またそれに参加するスケジュール確保も容易となるため、様々な研修を受講しやすい。
- ・資料が見やすい：通常の研修の場合、座席位置によっては投影された資料が見にくいことがあるが、遠隔研修で自らの端末に資料を投影できる場合、資料が見やすい。
- ・振り返りがしやすい：遠隔研修の場合、研修の様子を録画撮影することが容易であり、参加できなかった受講者が後日受講したり、改めて研修を見返したりする対応がしやすい。

引用：「学びを止めない！これからの遠隔・オンライン教育 普段使いで質の高い学び・業務の効率化へ」（別紙3 パンフレット）

（文科省 やむを得ず学校に登校できない児童生徒等へのICTを活用した学習指導等について 令和3年8月27日）

テーマ「令和の日本型学校教育を支える教員の養成・研修について」

～前期協議を受けて、その事例共有と懇談会提言の検討～

中島 豊

前回、話題となっていた小中の教科研究体制の温度差は都内であればどの区市にでも当てはまるもの。ゆえに、基本的に教科の指導力向上は、都区市で多様なスタイルで存在する月例等の教育研修・研究会を中心に計画していくのが適当と考える。もちろん、学校単位で教科研究を実施できる場合はこの限りではないが、校内研究は、例えば東京型教育モデルの教員の資質養成の観点から、コミュニケーション能力や思考・判断力の育成、ICTの利活用といった令和の日本型教育につながるテーマを教科・領域を超えて設定することで、特定の人材に偏らない研究の推進が可能となる。教育委員会主体の研修は、既成の職層研修のみに捉われず、前述の双方の機会で実現が難しい内容や方法、各地区の教育行政の課題解決を目指して独自のあり方を模索するべきものと思料する。以下、都内A区での近年の取組み事例を紹介する。

1 ICTの活用を校内研究課題である思考力の育成と関連付けた事例（環境教育）

- ・経験年数の浅い教員と私学志向の保護者が多い大規模校という学校の実情を踏まえて、区教委の研究指定を受け、ICT活用重点校として予算確保するとともに、講師を招聘し他地区の情報を収集するなど校長が率先して推進役となり授業改善を目指した例である。
- ・校長は教科指導そのものに焦点を当てるのではなく、タブレットのシンキング・ツールの効果的活用という共通目標を設定し、教員のモチベーションを高め翌年度の研究発表に繋げた。

2 一貫教育として他校種の教員が合同で授業公開する教育研究会の事例（保健体育・英語）

- ・コロナ禍が明けた令和4年度、体育・保健体育で同じ領域の授業研究「ハンドボール」に小学校6年と中学校2年で取り組み、発達段階によるチームでの学びの質や活動量の差異、指導者の役割について異校種の教員で共通認識を作ることが出来た好事例である。
- ・英語科では、次の3で紹介する区固有教員が中学校1年の最初の単元で、小学校6年まで継続してきた音素をベースとする小学生英語からの継続的・発展的な授業を公開し、英語指導の教員やJTE（3～6年をTTで担当する日本人英語指導員）、ALT等とともに多面的に研究協議を行っている。

3 独自の教育理念による教育委員会主催の研修会の事例（職層研修）

- ・東京都においても教育課題解決[※]を担う固有の正規教員を県費職員と同じ勤務条件で任用している自治体があり、A区では令和5年度、副校長職3名を含む約26名が勤務している。区教委ではこれらを対象とする悉皆研修を年10回程度実施しているが、学習指導力の向上とともに、教員としての知性や教養の育成を重点に特色あるメニューを用意している。

特に夏季に行っている全日の特別研修では、普段の学校教育とは関りが薄い職種のゲストを招聘してアクティビティ（劇団の俳優の発声法等のレッスン、漫才師に学ぶネタ作りのメソッドetc）を実施しており、受講者からも好評である。

※ 固有教員には職層に応じて、1年からの英語教育・理数教育の振興、9年間の独自教科指導の充実、コミュニティスクールによる地域とともにある学校づくりへの参画等が求められている。

2022年度のアンケート調査の分析

【教員研修の観点から】

(1) これまでに参加した校外研修で良かったと思う研修の内容

2018年度調査において、「これまでに参加した校外研修で良かったと思う研修の内容とその理由」を尋ねたところ、特に多かった内容は、「授業研究」(14.6%)、「外国語教育」(9.9%)、「実験・実技研修」(8.5%)でした。

2022年度調査においては、解答における単語の出現回数の上位から、「研修」、「授業」、「ICT」、「活用」でした。「授業」に関する研修が多い傾向は変わりませんが、相対的に「実験・実技」に関する研修が減少し、「ICT」、「活用」に関する研修が増加した傾向が見られました。

このような経年変化は、全国的に「GIGA スクール構想」が推進された結果と推測されます。また、「コロナ禍における学びの保障」を目的として、オンライン学習が重要になったことも要因の一つと考えられます。

(2) 今後受講したい校外研修の内容

「今後受講したい校外研修の内容」も尋ねたところ、回答における単語の出現回数の上位から、「ICT」、「活用」、「研修」、「授業」でした。そして、「ICT教育に関する研修」の質問項目を追加し、「過去2年間にICT教育に関する研修へ参加しましたか」という質問項目に対し、「はい」が71%でした。

2018年度調査においては、「道徳の授業や評価に関する研修」という回答が多かったことから、社会の情勢に対応して、受講したい校外研修の内容に変化がみられました。

(3) 対面、オンラインそれぞれのメリット

コロナ禍を経て、オンライン形式の研修が定着してきました。2022年度調査においては、「対面研修、オンライン研修、それぞれのメリットをお答えください。」という質問項目を追加しました。

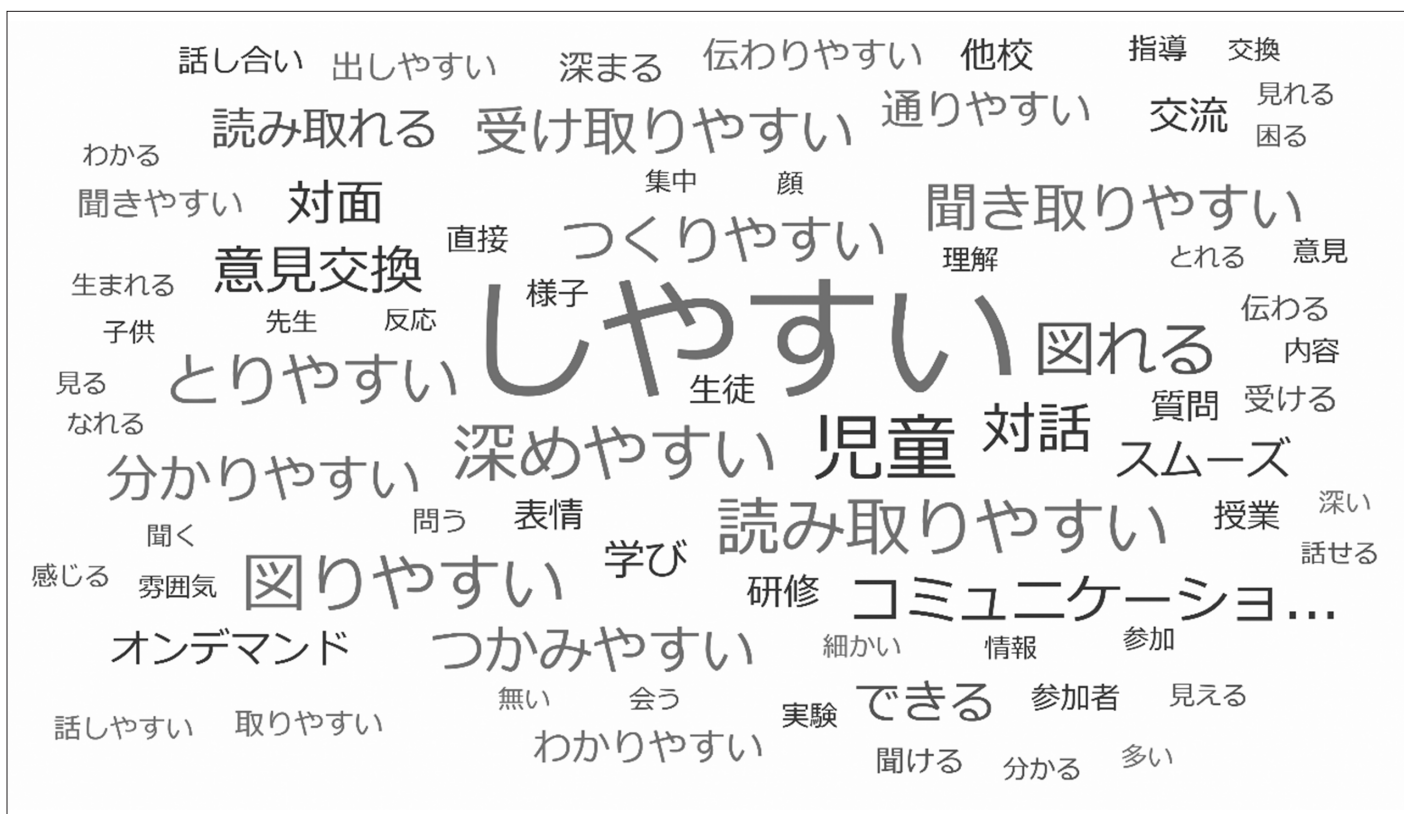
対面研修のメリットについて、回答における単語の出現回数の上位から、「質問」、「授業」、「児童」、「表情」、「コミュニケーション」でした。

オンライン研修のメリットについて、回答における単語の出現回数の上位から、「移動」、「参加」、「研修」、「気軽」、「授業」でした。

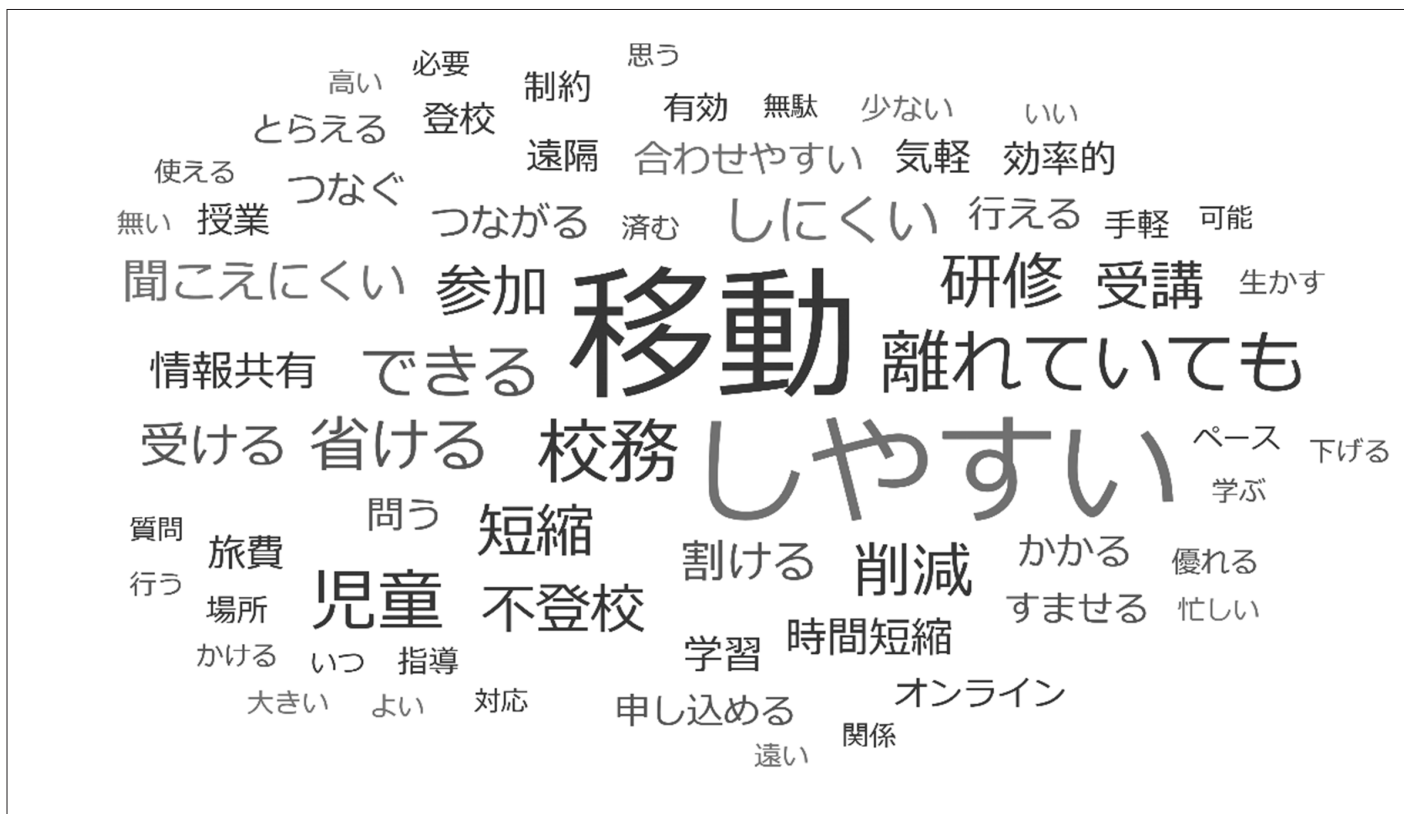
2018年度調査において、受講したい研修があっても受けられない理由として、複数回答可で、「校務が忙しい」が83.3%でした。2022年度調査においては、複数回答可で、「校務が忙しい」が69.5%でした。まだまだ課題がありますが、働き方改革が進み、以前より研修を受けやすくなったことが推測されます。また、オンライン研修のメリットとして、会場への移動の必要がないこともあり、気軽に研修に参加できる環境が整いつつある傾向がみられました。

参考に、ワードクラウド（出現回数が多い単語を選び、その回数に対応した大きさで単語を示した図）で対面研修、オンライン研修、それぞれのメリットを表しました*。

【対面研修のメリット】



【オンライン研修のメリット】



*ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析
 (<https://textmining.userlocal.jp/>)